

集団的自衛権不安

解釈を拡大も

県内賛否の声

19日未明に成立した集団的自衛権の行使を解禁する安全保障関連法に対し、県民からは「戦争法案に反対」「性急な採決はおかしい」と批判が上がった一方、「成立した以上は関連法を今後に生かすべきだ」との意見もあった。

愛媛大3年の高内真奈(21)「松山市古三津ら」
「無理解(合憲)と解釈して採決することには疑問を感じる」と言いかげ「家族が徴兵されて戦争に行くような国になったら恥だ。国民が理解を深める時間が必要だった」と声を強めた。
会社員木誠さん(32)「今治市大西紺原」も「安倍首相は法案を十分説明してきたとしているが、内閣支持率が低下したり各地で反対デモが起きたりする中、強硬に成立させる必要があるのだろうか」と疑問を呈し、議論を深める必要性を訴えた。

経済界「将来のため」「拙速」

参院で可決、成立した安全保障関連法に関し、県内経済界からは「日本の将来のため」と評価の声が上がる一方、「理解が深まっていない」と拙速さを指摘する意見があった。

愛媛経済同友会(兼師神績、本田元広前代表幹事)は「世界情勢が大きく変化していく中で、将来の安全と防衛、国民の安寧を願うこの採決であり、世界の多くの国々から賛意が表明されている」と評価。安倍政権には「今後の日本の安全と世界の安定に向けて、しっかりと取り組むを期待したい」とコメントした。
県中小企業家同友会の鎌田哲雄事務

憲法無視する暴挙 今の政治への反発

憲法9条をまもる国民の会 車俊一代表幹事(弁士)の話 憲法と国民を無視する暴挙だ。今後は防衛予算

の増加で国民生活が圧迫され、特定秘密保護法で防衛情報などが過敏に保護され、報道規制が強化されるだろう。憲法学者だけでなく、元裁判官らも安保法制が違憲であると指摘しており、法に携わる人は立憲主義を揺るがす事態と認識している。

県内でもいろんな団体が集会を開いており、予想以上の反対行動の広がりも、多くの国民が平和主義を支持していることを示している。県民の会は憲法9条を守り、安保法制を廃止する運動を強めていく。

井口秀作愛媛大教授(憲法学)の話 これまで政府は抑制的な憲法解釈により、自衛隊の活動を個別的自衛権や

非戦闘地域での後方支援などに限定してきた。今回はその原則がひっくり返る恐れのある法案で、国民の反対が強まる中で成立させたのは大きな問題点だ。今後、政府は法律を運用する準備をしていくだろうが、国民が監視していることを示した事実は残り、実際に簡単に動かせるかは別の問題だ。法案反対の声の向こうには、今の政治の在り方に対する反発もある。安倍政権は憲法改正も迫っており、これで終わりではない。

米軍との連携進む

橋本浩一愛媛大教授(国際法)の話 安保関連法の成立によって軍事演習などで米軍との連携が進み、中国に対する抑止力が高まる。政策論の観点からみると、集団的自衛権については賛成だ。一方、懸念点は米国の行動が軍事的に慎重

な点にあり、イラク戦争では多くの市民が被害を受けている。当時の小泉政権は、米国や英国の武力行使を全面支持する立場を取っていたが、それが正しかったかどうかという検証はなされていない。今後、米国の武力行使に際して、いこうな形で連携することになり、加害者にもなり得るといふ不安はある。

戦争を抑止する法

日本会議本部 越智敏雄事務局長の話 日本の平和と安全を守る法制度が整備されて良かった。これは戦争

法ではなく、戦争を抑止する法。集団的自衛権は国連憲章にも書かれている。どの国にも認められている権利だ。平和のために友好国と力を合わせて対処するのに役立つだろう。一歩前進だ。中国は年々軍事力を増強し、海洋進出を進めている。日本のシーレーン(海上交通路)を脅かす可能性があり、北朝鮮の核開発もあって周辺の軍事的脅威が高まっている。日本の独立主権、領土を守るために必要は法。内閣の判断は間違っていない。

愛媛新聞 2015年9月20日